

BCP 取り組み拡大

ゼネコン各社に、顧客の事業継続計画（BCP）を意識した地震防災への取り組みが広がってきた。30日からの「防災週間」を中心に各社は、工事現場の被害軽減や顧客企業の工場などの事業継続支援を内容とする災害対策訓練を計画。社員の実地確認や拠点への参集、対策本部の早期立ち上げなど、実践的な訓練を繰り返している。今年には能登半島地震（3月）、三重県中部を震源とする地震（4月）、新潟県中越沖地震（7月）と立て続けに大きな地震が発生。首都直下地震の発生懸念も高まる。こうした中で各社は、インフラや建築物に関する専門技術を活用して、社会的責任を果たす構えだ。

ゼネコン各社



会社施設被害
防災週間を中心に実際の地震被害を想定した訓練が繰り返られる

防災週間に実践的訓練を実施

7月に竣工した鹿島 10月の新潟県中越沖地震、従業員の安全確認の新社屋（東京都港区）で建物内部が損傷したなどを行う。災害発生時も高度なバックアップ機能で各種社内システムを維持し、BCP対策本部の役割を果たす最新鋭のビルだ。新社屋では9月4日、大地震による火災発生を想定した避難訓練を実施する。11月には本社と支店が連携したBCP訓練を行う。

大井組は9月8日、休日の午前8時に東京湾北部地震（マグニチュード7.3）が発生したと想定した5000人規模の訓練を実施。ヘリコプターや船舶を利用した大がかりな参集訓練を行うほか、本社に設置する対外的に耐震補強してほしい。策本部と横浜支店、大井組本店、名古屋支店などを実施するほか、12月にはBCP訓練も予定している。

現場の被害軽減、顧客支援など

大成建設は、気象庁の緊急地震速報を利用する「リアルタイム地震防災システム」を今年1月から全社的に順次導入。災害時の安全確認やBCP関連の取り組みに活用する。昨年10月に6000人規模のBCP訓練を実施。今年には内容をさらに拡充した訓練を11月に行う予定だ。

震災で企業の事業活動がストップすると、その後の経営に大きなダメージが残る。04年

大井組は、気象庁の緊急地震速報を利用する「リアルタイム地震防災システム」を今年1月から全社的に順次導入。災害時の安全確認やBCP関連の取り組みに活用する。昨年10月に6000人規模のBCP訓練を実施。今年には内容をさらに拡充した訓練を11月に行う予定だ。

震災で企業の事業活動がストップすると、その後の経営に大きなダメージが残る。04年